



付録・埼玉版

『まちに自治の風よ吹け…』
埼玉自治体問題研究所
TEL/FAX 048・822・9272

2.19 地方自治フォーラム・県民公開講座

自治体デジタル化と住民主権を考える 新春学習会

参加申込みを急いでください！

昨年6月、市民の運動と野党共闘の力で岸本聡子区長を誕生させた杉並区長選挙。岸本さんの選対本部長を務めたのが、今回の新春学習会のメイン講師、内田聖子さんです。

今回の学習会では、内田さんの「自治体デジタル化と自治・民主主義～住民主権を取り戻すために」のテーマでの基調講演と、林敏夫さん(元自治労連県本部委員長)・埼玉研究所理事の「マイナンバー・自治体DXをめぐる県下自治体の動向と対抗の視点」の特別報告を予定しています。

世界各国で大きな社会的課題となっているデジタル社会化への対応は、個人情報を含めたあらゆる情報の収集と分析・活用を巨大IT企業の独占・支配にゆだねるのか、それとも人々の民主主義による統制の下に置くかという「来るべき社会」を構想しての激しい闘いになりつつあります。岸田内閣の進めるデジタル田園都市国家構想は、戦争をする国づくりに向けた資本と権力による情報支配へと連なる政策です。暮らしと権利の現場である自治体から「データは市民のもの」「水や空気や道路と同じ公共インフラ」という視点に立った反撃が必要です。参加申込を急ぎましょう。(※別紙チラシ参照)

「住民と自治」2月号(P34)に「定価改定」のお知らせ

今回発送した「住民と自治」2月号に「住民と自治」誌の定価改定のお知らせが掲載されています。3月号から、これまでの591円から800円への大幅引き上げとなります。用紙代や印刷代、郵送料の高騰により大幅な赤字が続いていることから値上げが決まったものです。研究所の財政再危機に対して全国から1500万円を超えるカンパが寄せられ当面の財政破綻は免れましたが、研究所存続のためには構造的な赤字体質の克服が必要です。議員研修会や自治体学校、書籍の出版などによる収入を増やすとともに、最も基礎的な財政基盤である「住民と自治」誌の発行経費に対応した価格設定が不可欠になっています。読者の方は、3月から800円の誌代になります。会員の方は、月額950円の会費を6月の総会で改定する議案を提出する予定です。ご理解ご協力をお願い申し上げます。

会員・読者の皆さんへの情報提供

市民の運動、議会活動に参考になります。

■明石市長に訊け！①子どもを応援しないまちに未来はない、②地方から国を変える～「デモクラシータイムズ・日本がけっぷち・泉房穂明石市長に訊け！」でネット検索で視聴できます。

暴言などがマスコミに取り上げられ、今限りで引退を表明した泉明石市長ですが、「子どもを核としたまちづくり」「本のまち」「すべての市民にやさしいまち」を掲げ、日本一と言われる福祉施策、子育て施策を進め、人口も出生率も増やし、財政の健全化も前進させた功績は市民に高く評価されています。首長が市民の声をよく聞き、決断すればどれほどのことができるか、自治体の持つ自治の権能を生かせばどんな可能性が生まれるのか……確信が持てますよ。

■三重県玉城町のデマンド交通「元気バス」～地域交通の先進例として注目されている玉城町の「元気バス」の動画が発信されています。「玉城町元気バス」で検索し、「元気バス YouTube」をクリックすると動画が見られます。

埼玉県下の地域公共交通を実現、充実するうえで当面の重点課題は、デマンド交通です。コミュニティバスの限界（目的地に行くのに遠回り、時間がかかりすぎ）を克服するには、コミバスとデマンドの併用が不可欠です。そのヒントをこの動画は提供してくれます。